

平成27年度予算見積調書

課室名 県土整備政策課等
担当名

単位：千円

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業																																																																								
B1～ B39	公共事業 (県土整備部)	一般会計	土木費	道路橋りょう費等	道路橋りょう総務費等	道路網構想推進費等																																																																								
事業期間	根拠法令	道路法、河川法等		戦略項目 分野施策	-----																																																																									
1 事業の概要		5 事業説明																																																																												
(1) 道路・街路事業 51,155,463千円 (2) 河川事業 26,043,499千円		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">平成27年度 要求額</th> <th rowspan="2">平成26年度 当初予算額</th> <th colspan="2">対前年度比較</th> </tr> <tr> <th>増減額</th> <th>(伸比率)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道路・街路</td> <td>51,155,463</td> <td>53,527,354</td> <td>△2,371,891</td> <td>(△4.4%)</td> </tr> <tr> <td> 国庫補助</td> <td>14,424,700</td> <td>15,085,600</td> <td>△660,900</td> <td>(△4.4%)</td> </tr> <tr> <td> 県単独</td> <td>27,730,763</td> <td>23,273,754</td> <td>△4,457,009</td> <td>(△19.2%)</td> </tr> <tr> <td> 直轄負担金</td> <td>9,000,000</td> <td>15,168,000</td> <td>△6,168,000</td> <td>(△40.7%)</td> </tr> <tr> <td>河川</td> <td>26,043,499</td> <td>27,388,244</td> <td>△1,344,745</td> <td>(△4.9%)</td> </tr> <tr> <td> 国庫補助</td> <td>8,211,598</td> <td>7,951,892</td> <td>△259,706</td> <td>(△3.3%)</td> </tr> <tr> <td> 県単独</td> <td>7,930,555</td> <td>9,152,487</td> <td>△1,221,932</td> <td>(△13.4%)</td> </tr> <tr> <td> 直轄負担金</td> <td>9,901,346</td> <td>10,283,865</td> <td>△382,519</td> <td>(△3.7%)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,198,962</td> <td>80,915,598</td> <td>△3,716,636</td> <td>(△4.6%)</td> </tr> <tr> <td>(直轄除く)</td> <td>58,297,616</td> <td>55,463,733</td> <td>△2,833,883</td> <td>(△5.1%)</td> </tr> <tr> <td> 国庫補助</td> <td>22,636,298</td> <td>23,037,492</td> <td>△401,194</td> <td>(△1.7%)</td> </tr> <tr> <td> 県単独</td> <td>35,661,318</td> <td>32,426,241</td> <td>△3,235,077</td> <td>(△10.0%)</td> </tr> <tr> <td> 直轄負担金</td> <td>18,901,346</td> <td>25,451,865</td> <td>△6,550,519</td> <td>(△25.7%)</td> </tr> </tbody> </table>					区分	平成27年度 要求額	平成26年度 当初予算額	対前年度比較		増減額	(伸比率)	道路・街路	51,155,463	53,527,354	△2,371,891	(△4.4%)	国庫補助	14,424,700	15,085,600	△660,900	(△4.4%)	県単独	27,730,763	23,273,754	△4,457,009	(△19.2%)	直轄負担金	9,000,000	15,168,000	△6,168,000	(△40.7%)	河川	26,043,499	27,388,244	△1,344,745	(△4.9%)	国庫補助	8,211,598	7,951,892	△259,706	(△3.3%)	県単独	7,930,555	9,152,487	△1,221,932	(△13.4%)	直轄負担金	9,901,346	10,283,865	△382,519	(△3.7%)	合計	77,198,962	80,915,598	△3,716,636	(△4.6%)	(直轄除く)	58,297,616	55,463,733	△2,833,883	(△5.1%)	国庫補助	22,636,298	23,037,492	△401,194	(△1.7%)	県単独	35,661,318	32,426,241	△3,235,077	(△10.0%)	直轄負担金	18,901,346	25,451,865	△6,550,519	(△25.7%)
区分	平成27年度 要求額	平成26年度 当初予算額	対前年度比較																																																																											
			増減額	(伸比率)																																																																										
道路・街路	51,155,463	53,527,354	△2,371,891	(△4.4%)																																																																										
国庫補助	14,424,700	15,085,600	△660,900	(△4.4%)																																																																										
県単独	27,730,763	23,273,754	△4,457,009	(△19.2%)																																																																										
直轄負担金	9,000,000	15,168,000	△6,168,000	(△40.7%)																																																																										
河川	26,043,499	27,388,244	△1,344,745	(△4.9%)																																																																										
国庫補助	8,211,598	7,951,892	△259,706	(△3.3%)																																																																										
県単独	7,930,555	9,152,487	△1,221,932	(△13.4%)																																																																										
直轄負担金	9,901,346	10,283,865	△382,519	(△3.7%)																																																																										
合計	77,198,962	80,915,598	△3,716,636	(△4.6%)																																																																										
(直轄除く)	58,297,616	55,463,733	△2,833,883	(△5.1%)																																																																										
国庫補助	22,636,298	23,037,492	△401,194	(△1.7%)																																																																										
県単独	35,661,318	32,426,241	△3,235,077	(△10.0%)																																																																										
直轄負担金	18,901,346	25,451,865	△6,550,519	(△25.7%)																																																																										
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 等		(重点的な取組) ア 橋りょう耐震補強の実施 4,358,000千円 緊急輸送道路の橋りょう等の耐震補強工事 イ 威力倍増！幹線道路ネットワークの整備 5,959,730千円 幹線道路の未接続箇所解消や4車線化による道路ネットワークの構築 ウ 東京都とのスクラム強化推進事業費 1,047,000千円 東京都と連携し都県境未接続箇所の道路ネットワークの構築 エ 川のまるごと再生プロジェクト推進費 1,827,000千円 施設整備、調査・設計 10河川(平成24年度着手6河川、平成25年度着手4河川) *ほか農林部関連1河川 (経済波及効果) 71,883百万円 *直轄事業を除く。																																																																												
3 地方財政措置の状況 公共事業等債等 充当率90%(通常分50% 財対分40%) 交付税措置 財対分50%																																																																														
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員																																																																														
要求額・審査額	国庫支出金	分担金・負担金	諸収入	県債	一般財源	前年との対比	過去の予算額 (一般財源)	現計予算額																																																																						
決	77,198,962	10,561,186	525,642	1,767,922	52,495,000	11,849,212	△3,716,636 (11,513,406)	80,915,598 うち一財																																																																						
要 前	77,198,962 80,915,598	10,561,186 11,202,670	525,642 506,064	1,767,922 1,097,293	52,495,000 56,233,000	11,849,212 11,876,571	△3,716,636 (11,258,473)	76,574,032 11,876,571																																																																						

— 県土整備部・B1～B39 —

【審査の考え方】

災害に強く県民の安心安全を実現する県土の構築や幹線道路ネットワークの整備を進めるため、投資効果の高い箇所へ重点的に予算を配分する必要性を認め、要求額を措置した。

平成27年度予算見積調書

課室名 道路環境課
 担当名 交通事故緊急対策担当
 内線 5098

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B204	リース方式道路照明灯整備費			一般会計	土木費	道路橋りょう費	道路維持費	道路安全施設費			
事業期間	平成27年度	根拠法令	道路法			戦略項目分野施策	09 新エネルギー埼玉モデルの構築 040202 低炭素な暮らしとまちづくりの推進				
1 事業の概要 道路照明灯のLED灯具への更新にリース方式を導入することにより初期費用なく全灯LED化する。 灯具更新のインシヤルコストが不要となることにより追加財政負担なしで老朽化した道路照明柱の更新を加速する。 (1) リース方式による道路照明灯具のLED化に向けた基礎調査 49,049千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ・道路照明灯は老朽化が進み、倒壊などの危険性が増している。早急に更新していく必要があるが、膨大なストックがあり、なかなか進まない。 ・道路照明灯具を現状のナトリウム灯具(220W)からLED灯具(100W程度)に交換することにより、電気代を低減できる。灯具は10年間リース方式とし、その費用はLED灯具の交換により低減できた電気代分で賄う。 ・リース方式とすることにより、初期投資なく全灯LED化でき、また、不用となる灯具交換の費用を道路照明柱の更新に充当し、追加財政負担なく道路照明柱の更新期間を短縮する。 リース方式による道路照明灯具のLED化に向けた基礎調査 49,049千円 (2) 事業計画 平成27年度 ・リース方式による道路照明灯具のLED化に向けた基礎調査の実施 ・道路照明灯約5,000基をリース契約 平成28年度 ・残りの道路照明灯全灯をリース契約(LED灯具設置に適合しないものを除く) (3) 事業効果 ・灯具更新のインシヤルコストが不要となるため、老朽化した道路照明柱の更新を10年から5年に短縮できる ・従来の道路照明灯に係る電気料でLED更新ができる ・LED化により、電気料予算が縮減できる ・CO2の削減による環境負荷の低減が期待できる							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円											
要求額・審査額								一般財源	前年との対比	過去の予算額 (一般財源)	現計予算額
決	49,049							49,049	49,049		うち一財
要前	49,049 0							49,049 0	49,049		

【審査の考え方】

リース方式を用いた道路照明灯の灯具LED化に向けた基礎調査の必要性を認め、要求額を措置した。